

半 期 報 告 書

第 86 期中 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目 20 番 31 号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

(151032)

目 次

	頁
第86期中 半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 受注及び売上の状況	6
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	38
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	54
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	56
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 久雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 三浦 務

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)5395 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本部総務部長兼総務課長 志水 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社トーエネック東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック大阪本部
(大阪府淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック静岡支店
(静岡市研屋町51番地)

株式会社トーエネック三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	95,531	76,416	77,517	200,069	178,753
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,456	2,978	345	4,246	1,222
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	497	2,219	344	1,345	639
純資産額 (百万円)	56,026	53,448	56,166	56,855	54,658
総資産額 (百万円)	195,544	182,386	162,475	197,511	175,333
1株当たり純資産額 (円)	579.69	553.35	582.46	588.43	566.27
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	5.15	22.98	3.57	13.92	6.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.93			13.18	
自己資本比率 (%)	28.7	29.3	34.6	28.8	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,225	4,193	7,282	1,212	12,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,106	962	255	4,410	329
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,375	4,939	940	5,469	6,372
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	32,284	28,100	15,644	27,924	9,065
従業員数 (人)	6,760	6,581	5,838	6,651	5,921
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	95,468	76,164	77,156	199,666	178,140
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,082	3,418	761	3,458	656
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	305	2,357	557	1,003	224
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	55,338	52,483	54,718	56,017	53,416
総資産額 (百万円)	185,515	173,746	154,557	187,941	167,328
1株当たり純資産額 (円)	572.57	543.35	567.44	579.75	553.46
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	3.16	24.40	5.78	10.38	1.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				10.03	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	29.8	30.2	35.4	29.8	31.9
従業員数 (人)	6,290	6,102	5,393	6,194	5,489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第85期中及び第86期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。

3 第85期及び提出会社の第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たりの中間(当期)純利益が減少しないため記載していない。

4 提出会社の経営指標等については、第84期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

- 5 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、平成14年9月中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,228
その他の事業	110
全社(共通)	500
合計	5,838

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	5,393
---------	-------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が比較的短期間で軽微にとどまった事や大手金融機関の金融システム不安の後退、株価の上昇、さらには一部製造業の企業収益改善などにより景気回復に兆しが見え始めたが、個人消費や生産は依然として低迷状態から抜け切れず公共投資も減少傾向が続くなど、国内景気は低調のまま回復感に乏しい状況で推移した。

このような景況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」の構築に向け、当期を初年度とする新たな中期経営計画に基づき、収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の整備、ならびに企業風土の改革を主な取組課題として掲げ、課題克服に向けて積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高77,517百万円（前中間連結会計期間比1.4%増加）、経常損失345百万円、中間純損失344百万円となった。

事業の業種別セグメントの業績は次のとおりである。

(設備工事業)

設備工事業は、公共投資の減少や民間設備投資の低迷による建設投資の縮小に加え、電力の自由化拡大を背景に電力設備投資の抑制基調が一段と強まり、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい経営環境下にあったが、期首手持工事からの堅調な完成工事高計上の結果、完成工事高74,973百万円（前中間連結会計期間比1.7%増加）、営業利益1,431百万円となった。

(その他の事業)

その他の事業は、設備投資の抑制傾向により主力の電材販売が落ち込んだものの、リース収入は堅調であり、固定費などのコスト削減により、売上高4,767百万円（前中間連結会計期間比10.5%減少）、営業利益223百万円（前中間連結会計期間比55.2%増加）となった。

なお、所在地別セグメント情報の記載をしていないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入があったことから、6,578百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は15,644百万円（前中間連結会計期間比44.3%減少）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失251百万円に対し、主に売上債権が19,185百万円減少したこと、仕入債務が13,764百万円減少したことなどにより、7,282百万円の増加(前中間連結会計期間比73.7%増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、255百万円の増加(前中間連結会計期間比73.5%減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、940百万円の減少となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (百万円)
設備工事業	85,958	73,997
その他の事業		
合計	85,958	73,997

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (百万円)
設備工事業	73,705	74,973
その他の事業	2,711	2,544
合計	76,416	77,517

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前中間連結会計期間	中部電力(株)	37,479	49.0
当中間連結会計期間	中部電力(株)	35,553	45.9

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	配電線工事	969	32,209	33,178	32,513	665	100	665	32,209
	発電・送電・ 変電・土木工事	10,034	1,869	11,904	3,784	8,119	17.1	1,389	3,239
	地中線工事	2,643	4,407	7,051	2,517	4,533	27.3	1,237	3,030
	通信工事	735	2,108	2,844	1,594	1,249	36.7	458	1,703
	屋内線工事	54,257	39,485	93,743	28,676	65,067	15.6	10,148	30,124
	空調管工事	7,126	5,743	12,869	4,488	8,380	18.5	1,550	5,111
	計	75,767	85,824	161,591	73,574	88,017	17.6	15,450	75,419
当中間会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	配電線工事	823	29,877	30,700	30,009	690	100	690	29,877
	発電・送電・ 変電・土木工事	6,621	1,923	8,545	2,558	5,987	20.4	1,218	2,543
	地中線工事	3,592	3,402	6,994	2,980	4,014	31.3	1,257	2,969
	通信工事	1,758	3,902	5,661	3,598	2,062	34.7	715	3,861
	屋内線工事	53,662	29,378	83,041	31,179	51,861	15.1	7,817	31,005
	空調管工事	5,914	5,297	11,211	4,422	6,788	21.0	1,425	4,735
	計	72,373	73,781	146,154	74,750	71,404	18.4	13,126	74,992
前事業年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	配電線工事	969	69,040	70,009	69,186	823	100	823	69,040
	発電・送電・ 変電・土木工事	10,034	3,395	13,430	6,808	6,621	18.6	1,233	6,107
	地中線工事	2,643	7,497	10,141	6,548	3,592	35.3	1,268	7,092
	通信工事	735	6,072	6,807	5,049	1,758	25.8	453	5,153
	屋内線工事	54,257	72,827	127,085	73,422	53,662	14.9	7,991	72,713
	空調管工事	7,126	10,723	17,850	11,936	5,914	18.8	1,112	12,121
	計	75,767	169,557	245,324	172,951	72,373	17.8	12,883	172,228

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	配電線工事	30,883	8	1,620	32,513
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,424	8	351	3,784
	地中線工事	2,107	1	408	2,517
	通信工事	188	38	1,368	1,594
	屋内線工事	161	4,317	24,197	28,676
	空調管工事	493	89	3,906	4,488
	計	37,258	4,464	31,852	73,574
当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	配電線工事	28,428	11	1,569	30,009
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,986	1	570	2,558
	地中線工事	2,690		289	2,980
	通信工事	651	14	2,932	3,598
	屋内線工事	483	4,433	26,262	31,179
	空調管工事	1,119	19	3,283	4,422
	計	35,361	4,480	34,907	74,750

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

中部電力(株) 田原変電所(275/154kV)新設の内電気工事
 (株)大林組 真光青年会館新築工事
 (株)タイメック 東品川4丁目第一地区再開発
 神鋼商事(株) 春日井市ごみ処理施設整備工事
 関西国際空港(株) 揚排水施設用電気設備工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

清水建設(株) シャープ三重亀山工場新築工事
 名古屋市 市立大学病院病棟・中央診療棟改築電気工事
 理化学研究所 理化学研究所横浜研究所免疫・アレルギー研究棟電気設備工事
 エーザイ(株) エーザイ新GLP施設新築工事のうち電気設備工事
 ジェイフォン(株) WCDMA基地局付帯設備工事

2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高の割合

前中間会計期間

中部電力(株) 37,258百万円 50.6%

当中間会計期間

中部電力(株) 35,361百万円 47.3%

手持工事高(平成15年9月30日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
配電線工事	574	0	114	690
発電・送電・変電・土木工事	5,256	7	723	5,987
地中線工事	3,101	40	872	4,014
通信工事	422	283	1,356	2,062
屋内線工事	107	13,691	38,063	51,861
空調管工事	837	82	5,868	6,788
計	10,299	14,107	46,998	71,404

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力㈱	第2浜岡幹線新設工事	平成16年 6月完成予定
中部国際空港㈱	中部国際空港航空灯火施設設置工事	平成16年 7月完成予定
福井赤十字病院	福井赤十字病院本館等増改築工事	平成17年10月完成予定
森ビル㈱	虎ノ門5丁目計画新築電気設備工事	平成17年 3月完成予定
法務省	東京入国管理局第二分庁舎(仮称)新営(電気設備)工事	平成16年 1月完成予定

兼業事業における売上高の状況

品名	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
電線類	562	556	1,096
その他工事用材料	1,018	931	2,139
家庭用電気器具他	1,009	918	1,953
計	2,590	2,406	5,189

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である㈱トーエネック（以下当社という）においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動は行っていない。

（設備工事業）

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計期間における研究開発費は、139百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1)エネルギー設備の安全運用に関する研究

「低圧用方向性地絡継電器（低圧用DGR）」

安定した電気の供給を脅かす障害の一つである、漏電遮断器の不要動作障害を防止する装置として地絡電流の方向判別機能を持った「低圧用DGR」を、中部電力㈱電力技術研究所と共同で開発している。現在、平成14年度までに実施してきた動作原理の検証結果をもとに、実用品レベルの装置を開発中である。

「エネルギー一元管理システム」

エネルギー利用状況を監視する遠隔監視システムは、計測機器の開発を終了した。（中部電力㈱、渡辺電機工業㈱との共同開発）

計測データを集中管理する「エネルギー一元管理システム」は、取得データの管理、お客様への自動データ配信に加え、データの分析を行い省エネルギー等さまざまな提案が出来るように開発中である。

工事施工部門における主な研究開発

(1)工事用機械・工具の研究開発

高所作業車用ウインチの操作性向上を目的とした機械装置、装柱作業において、約40%を占めるボルト締結作業の負荷軽減及び能率向上を目的とした新規工具等、作業支援機器の研究・開発を実施している。

また、電線作業の機動化等を目的とした「充電式回転工具、先端工具」、荷台スペースの確保及びコストダウンを目的とした「ショートボディ作業車」は効果が確認できたため、現場への配備を予定している。

(2)人間工学にかなった配電作業の構築

配電作業における作業負担の軽減を目的として、財団法人高年齢者雇用開発協会と「作業負担評価方法の確立」を主体とした共同研究を実施している。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社及び子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	96,649,954	96,649,954		

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	8,990,000	1,183.60	592	8,990,000	1,183.60	592
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		96,649,954		7,680,785		6,831,946

(注) 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	7,729	7.99
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,483	2.56
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦3 - 21 - 24	2,401	2.48
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 - 5 - 12	1,940	2.00
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,740	1.80
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1 - 20 - 31	1,718	1.77
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2 - 1 - 1	1,587	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,511	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	1,350	1.39
計		46,770	48.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,544,000	94,544	
単元未満株式	普通株式 1,885,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		94,544	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株(議決権16個)及び100株含まれている。
3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式652株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1丁目 20番31号	220,000		220,000	0.2
計		220,000		220,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	314	330	349	355	344	377
最低(円)	301	304	318	329	321	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金預金		20,716		17,908		11,147	
2	受取手形・ 完成工事未収入金等		35,242		36,177		55,367	
3	有価証券		8,688					
4	未成工事支出金等		15,763		13,942		13,320	
5	繰延税金資産		2,455		4,017		3,989	
6	その他		3,370		2,733		4,050	
	貸倒引当金		437		444		519	
	流動資産合計		85,798	47.0	74,335	45.8	87,355	49.8
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物・構築物		19,765		18,741		19,356	
	(2) 土地		25,483		25,343		25,382	
	(3) その他		8,112	53,362	6,989	51,074	7,476	52,214
2	無形固定資産		1,073		946		1,010	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		17,524		17,706		14,664	
	(2) 繰延税金資産		22,634		16,663		18,200	
	(3) その他		3,895		3,353		3,541	
	貸倒引当金		1,902	42,151	1,604	36,119	1,653	34,752
	固定資産合計		96,587	53.0	88,140	54.2	87,978	50.2
	資産合計		182,386	100	162,475	100	175,333	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形・ 工事未払金等	29,631		29,309		43,137		
2	短期借入金	7,638		7,116		7,644		
3	転換社債 (一年以内償還予定)			8,990				
4	未払費用	5,225		3,788		4,166		
5	未払法人税等	381		217		197		
6	未成工事受入金	9,666		6,895		6,016		
7	完成工事補償引当金	165		174		170		
8	その他	1,116		1,211		984		
	流動負債合計	53,824	29.5	57,703	35.5	62,318	35.5	
固定負債								
1	転換社債	13,988		4,998		13,988		
2	長期借入金	3,965		3,138		3,061		
3	退職給付引当金	56,452		40,073		40,529		
4	役員退職慰労引当金	682		372		753		
5	その他	24		23		24		
	固定負債合計	75,112	41.2	48,605	29.9	58,356	33.3	
	負債合計	128,937	70.7	106,308	65.4	120,674	68.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	7,680	4.2	7,680	4.7	7,680	4.4	
	資本剰余金	6,831	3.7	6,831	4.2	6,831	3.9	
	利益剰余金	39,886	21.9	41,394	25.5	42,262	24.1	
	その他有価証券評価差額金	925	0.5	341	0.2	2,041	1.2	
	自己株式	24	0.0	82	0.0	74	0.0	
	資本合計	53,448	29.3	56,166	34.6	54,658	31.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	182,386	100	162,475	100	175,333	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		76,416	100	77,517	100	178,753	100
売上原価		70,298	92.0	69,780	90.0	159,927	89.5
売上総利益		6,117	8.0	7,737	10.0	18,826	10.5
販売費及び一般管理費	1	9,092	11.9	8,123	10.5	17,739	9.9
営業利益又は営業損失()		2,974	3.9	386	0.5	1,086	0.6
営業外収益							
受取利息		8		3		15	
受取配当金		56		58		80	
有価証券売却益		92		33		113	
貸地貸家料		92		90		183	
雑収入		59	308	51	237	258	650
営業外費用							
支払利息		133		123		253	
有価証券売却損		101		39		123	
為替差損						59	
雑支出		77	312	34	197	78	515
経常利益又は経常損失()		2,978	3.9	345	0.4	1,222	0.7
特別利益							
前期損益修正益	2	3		76		16	
固定資産売却益	3	221		140		590	
厚生年金基金代行返上益		225	0.3	217	0.3	10,759	11,365
特別損失							
固定資産売却損	4	84		74		168	
貸倒引当金繰入額		335		16		382	
有価証券等評価損		280		32		481	
早期退職支援金		700	0.9	122	0.2	8,407	9,439
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損 失()		3,452	4.5	251	0.3	3,148	1.8
法人税、住民税及び事業税		279		186		420	
法人税等調整額		1,512	1,232	94	92	2,089	2,509
当期純利益 又は中間純損失()		2,219	2.9	344	0.4	639	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,831		6,831		6,831
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,831		6,831		6,831
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,647		42,262		42,647
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						639	639
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		483		482		966	
2 役員賞与金		58		41		58	
3 中間純損失		2,219	2,761	344	867		1,024
利益剰余金 中間期末(期末)残高			39,886		41,394		42,262

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	3,452	251	3,148
2		減価償却費	1,977	1,728	3,990
3		貸倒引当金の増加・ 減少()額	445	124	278
4		退職給付引当金の 増加・減少()額	71	456	15,994
5		役員退職慰労引当金の 増加・減少()額	67	381	138
6		その他引当金の 増加・減少()額	30	3	25
7		受取利息及び受取配当金	64	62	96
8		支払利息	133	123	253
9		為替差損・益()	41	18	54
10		有価証券等評価損	280	32	481
11		有価証券売却損・益()	9	5	10
12		有形・無形固定資産 除却売却損・益()	137	66	421
13		売上債権の 減少・増加()額	15,084	19,185	5,049
14		未成工事支出金の 減少・増加()額	1,757	294	322
15		たな卸資産の減少・ 増加()額	72	327	289
16		仕入債務の増加・ 減少()額	7,223	13,764	6,414
17		未成工事受入金の増加・ 減少()額	1,795	878	1,854
18		未払消費税等の増加・ 減少()額	814	395	752
19		役員賞与の支払額	58	41	58
20		その他の増加・ 減少()額	1,099	847	2,687
		小計	5,049	7,449	11,557
21		法人税等の支払額	856	167	1,204
営業活動による キャッシュ・フロー					
		4,193	7,282	12,761	

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入れ による支出		696	812	2,072
2 定期預金等の払戻し による収入		1,284	629	1,882
3 投資有価証券の取得 による支出		957	106	2,232
4 投資有価証券の売却 による収入		2,294	1,012	4,424
5 貸付けによる支出				49
6 貸付金の回収 による収入		6	7	14
7 有形固定資産の取得 による支出		1,566	668	2,633
8 有形固定資産の売却 による収入		420	214	939
9 利息及び配当金の受取額		64	61	95
10 利息の支払額		133	120	253
11 その他の増加・ 減少()額		246	37	212
投資活動による キャッシュ・フロー		962	255	329
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・ 減少()額		3,309	710	3,309
2 長期借入れによる収入		638	1,709	1,093
3 長期借入金の返済 による支出		1,773	1,451	3,126
4 自己株式の取得 による支出		12	7	62
5 配当金の支払額		482	481	966
財務活動による キャッシュ・フロー		4,939	940	6,372
現金及び現金同等物に係る 換算差額		41	18	54
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		176	6,578	18,859
現金及び現金同等物の 期首残高		27,924	9,065	27,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		28,100	15,644	9,065

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ・(株)トーエネックサービス</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台章電気設備股? 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台章電気設備股? 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業(株)</p> <p>また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設(株) ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・(株)フィルテック ・台章電気設備股? 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生 の連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計 の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要 件を満たしている金利スワ ップについては特例処理に よっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ イ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関す る権限規程及び取引限度額 を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る価格 相場変動リスク、為替相場 変動リスク及び金利変動リ スクを一定の範囲内でヘッ ジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性 を評価している。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略 している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ イ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
コモディティ イ・スワップ	低硫黄A重油								
金利スワップ	借入金								

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は6,152百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は4,693百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,842百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 45,297百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社)</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 47,441百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社) ゼネラルヒート ポンプ工業(株) (持分法非適用関 連会社) 70 (株)フィルテック (非連結子会社) 40 台章電気設備股 ? 有限公司 43 (非連結子会社) 計 224</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメント 8,000百万円の総額 借入実行残高 差引額 8,000</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 46,305百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社) ゼネラルヒート ポンプ工業(株) (持分法非適用関 連会社) 60 (株)フィルテック (非連結子会社) 40 計 171</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメント 8,000百万円の総額 借入実行残高 差引額 8,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 4,173百万円 退職給付費用 625 貸倒引当金繰入額 119 減価償却費 686</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,670百万円 退職給付費用 453 減価償却費 628</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 7,861百万円 退職給付費用 1,378 貸倒引当金繰入額 234 減価償却費 1,389</p>
<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 0百万円 償却済債権取立額 3 計 3</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 70百万円 償却済債権取立額 6 計 76</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>償却済債権取立額 16百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 221百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 140百万円 車両運搬具 0 計 140</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 590百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 2百万円 構築物 5 機械装置 26 車両運搬具 15 工具器具・備品 34 その他 1 計 84</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 1百万円 構築物 0 機械装置 0 車両運搬具 32 工具器具・備品 33 その他 7 計 74</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 5百万円 構築物 7 機械装置 24 車両運搬具 62 工具器具・備品 67 その他 1 計 168</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 20,716百万円 有価証券勘定 8,688 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,303 現金及び現金同等物 28,100</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 17,908百万円 有価証券勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,264 現金及び現金同等物 15,644</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 11,147百万円 有価証券勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,081 現金及び現金同等物 9,065</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>170</td> <td>83</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>134</td> <td>64</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> <td>150</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3	2	1	車両運搬具	170	83	87	工具器具・備品	134	64	70	合計	308	150	158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>161</td> <td>82</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>130</td> <td>68</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294</td> <td>153</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2	2	0	車両運搬具	161	82	78	工具器具・備品	130	68	62	合計	294	153	141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>176</td> <td>94</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>137</td> <td>82</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317</td> <td>179</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3	2	0	車両運搬具	176	94	82	工具器具・備品	137	82	55	合計	317	179	138
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	2	1																																																											
車両運搬具	170	83	87																																																											
工具器具・備品	134	64	70																																																											
合計	308	150	158																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2	2	0																																																											
車両運搬具	161	82	78																																																											
工具器具・備品	130	68	62																																																											
合計	294	153	141																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	2	0																																																											
車両運搬具	176	94	82																																																											
工具器具・備品	137	82	55																																																											
合計	317	179	138																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 117 計 170	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 94 計 146	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 100 計 153																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 58百万円 支払利息相当額 6百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法による。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>861</td> <td>485</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>193</td> <td>98</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>164</td> <td>72</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237</td> <td>658</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	18	1	16	機械装置	861	485	376	車両運搬具	193	98	94	工具器具・ 備品	164	72	91	合計	1,237	658	579	1年内	183百万円	1年超	352	計	536	受取リース料	126百万円	減価償却費	92百万円	受取利息相当額	18百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>25</td> <td>3</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>614</td> <td>362</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>177</td> <td>89</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>182</td> <td>76</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000</td> <td>532</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	25	3	21	機械装置	614	362	251	車両運搬具	177	89	88	工具器具・ 備品	182	76	106	合計	1,000	532	468	1年内	158百万円	1年超	265	計	424	受取リース料	104百万円	減価償却費	75百万円	受取利息相当額	15百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> <td>3</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>849</td> <td>545</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211</td> <td>114</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>187</td> <td>88</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276</td> <td>752</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	27	3	24	機械装置	849	545	304	車両運搬具	211	114	97	工具器具・ 備品	187	88	98	合計	1,276	752	524	1年内	167百万円	1年超	309	計	476	受取リース料	241百万円	減価償却費	176百万円	受取利息相当額	34百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
建物	18	1	16																																																																																																											
機械装置	861	485	376																																																																																																											
車両運搬具	193	98	94																																																																																																											
工具器具・ 備品	164	72	91																																																																																																											
合計	1,237	658	579																																																																																																											
1年内	183百万円																																																																																																													
1年超	352																																																																																																													
計	536																																																																																																													
受取リース料	126百万円																																																																																																													
減価償却費	92百万円																																																																																																													
受取利息相当額	18百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
建物	25	3	21																																																																																																											
機械装置	614	362	251																																																																																																											
車両運搬具	177	89	88																																																																																																											
工具器具・ 備品	182	76	106																																																																																																											
合計	1,000	532	468																																																																																																											
1年内	158百万円																																																																																																													
1年超	265																																																																																																													
計	424																																																																																																													
受取リース料	104百万円																																																																																																													
減価償却費	75百万円																																																																																																													
受取利息相当額	15百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物	27	3	24																																																																																																											
機械装置	849	545	304																																																																																																											
車両運搬具	211	114	97																																																																																																											
工具器具・ 備品	187	88	98																																																																																																											
合計	1,276	752	524																																																																																																											
1年内	167百万円																																																																																																													
1年超	309																																																																																																													
計	476																																																																																																													
受取リース料	241百万円																																																																																																													
減価償却費	176百万円																																																																																																													
受取利息相当額	34百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,904	5,520	2,615
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	999	999	0
(3) その他	14,985	10,773	4,212
合計	18,889	17,293	1,596

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,162百万円
MMF・中期国債ファンド等	7,688
合計	8,850

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について120百万円、時価のない株式について146百万円減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,737	6,389	3,652
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	13,012	9,930	3,081
合計	15,750	16,320	570

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,239百万円
MMF・中期国債ファンド等	
合計	1,239

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について30百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,737	4,447	1,709
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	14,030	8,906	5,123
合計	16,767	13,353	3,413

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,164百万円

MMF・中期国債ファンド等

合計 1,164

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について289百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,705	2,711	76,416		76,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,617	2,617	(2,617)	
計	73,705	5,329	79,034	(2,617)	76,416
営業費用	74,796	5,184	79,981	(590)	79,391
営業利益又は営業損失()	1,091	144	947	(2,027)	2,974

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,973	2,544	77,517		77,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,223	2,223	(2,223)	
計	74,973	4,767	79,740	(2,223)	77,517
営業費用	73,541	4,543	78,084	(181)	77,903
営業利益又は営業損失()	1,431	223	1,655	(2,042)	386

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	173,317	5,436	178,753		178,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,030	5,030	(5,030)	
計	173,317	10,466	183,783	(5,030)	178,753
営業費用	168,295	9,820	178,116	(449)	177,666
営業利益	5,021	646	5,667	(4,580)	1,086

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品の販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,276百万円、当中間連結会計期間2,151百万円、前連結会計年度4,821百万円であり、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
1株当たり純資産額	553.35円	1株当たり純資産額	582.46円														
1株当たり中間純損失	22.98円	1株当たり中間純損失	3.57円														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 579.69円</td> <td>1株当たり純資産額 587.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5.15円</td> <td>1株当たり当期純利益 13.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4.93円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.64円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 579.69円	1株当たり純資産額 587.82円	1株当たり中間純利益 5.15円	1株当たり当期純利益 13.31円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.64円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>587.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>12.64円</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	587.82円	1株当たり当期純利益	13.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.64円
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額 579.69円	1株当たり純資産額 587.82円																
1株当たり中間純利益 5.15円	1株当たり当期純利益 13.31円																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.64円																
1株当たり純資産額	587.82円																
1株当たり当期純利益	13.31円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.64円																

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (百万円)	2,219	344	639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			41
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			41
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	2,219	344	598
期中平均株式数 (千株)	96,607	96,441	96,550
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(早期退職者の募集について)</p> <p>提出会社は、平成14年9月13日開催の取締役会において、中期的に極めて厳しい経営環境が予想されることから、早期に人員の適正を図るため下記の内容で早期退職者の募集を決議した。</p> <p>1 対象者 満50歳以上で、かつ勤続20年以上の社員</p> <p>2 募集人員 220名</p> <p>3 募集期間 平成14年11月1日から平成14年11月15日まで</p> <p>4 退職日 平成14年11月30日</p> <p>5 退職加算金 会社都合退職による退職金に、早期退職支援金を加算して支払う</p> <p>その結果、応募者数は528名となり、全員の退職を受け入れることとした。これに伴う早期退職支援金約84億円については、平成15年3月期に特別損失として計上する予定である。</p>		

- (2) 【その他】
該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金預金	20,041		17,306		10,990			
2	受取手形	5,622		4,886		6,577			
3	完成工事未収入金	28,230		29,809		47,072			
4	有価証券	8,688							
5	未成工事支出金	14,457		12,066		11,821			
6	材料貯蔵品	1,711		1,685		1,354			
7	商品	104		103		103			
8	繰延税金資産	2,265		3,850		3,802			
9	未収入金	1,156		1,147		1,366			
10	その他	3,347		2,929		4,203			
	貸倒引当金	291		311		372			
	流動資産合計		85,334	49.1		73,473	47.5		86,920
固定資産									
1	有形固定資産	2							
	(1) 建物	17,426		16,574		17,094			
	(2) 土地	25,379		25,239		25,277			
	(3) その他	2,852		2,430		2,554			
	計	45,658		44,244		44,927			
2	無形固定資産	757		685		726			
3	投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	17,623		17,806		14,763			
	(2) 繰延税金資産	22,359		16,578		18,082			
	(3) その他	3,906		3,336		3,524			
	貸倒引当金	1,893		1,567		1,616			
	計	41,996		36,153		34,754			
	固定資産合計		88,411	50.9		81,084	52.5		80,408
	資産合計		173,746	100		154,557	100		167,328

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	10,262		10,953		13,095			
2	工事未払金	17,955		17,219		28,372			
3	短期借入金	4,810		4,000		4,610			
4	転換社債 (一年以内償還予定)			8,990					
5	未払金	1,623		1,433		1,677			
6	未払費用	4,938		3,562		3,859			
7	未払法人税等	195		114		117			
8	未成工事受入金	9,645		6,885		6,008			
9	完成工事補償引当金	164		174		170			
10	その他	1,054		1,132		865			
	流動負債合計		50,650	29.2		54,465	35.2	58,776	35.1
固定負債									
1	転換社債	13,988		4,998		13,988			
2	退職給付引当金	55,993		40,012		40,456			
3	役員退職慰労引当金	621		353		681			
4	その他	9		9		9			
	固定負債合計		70,612	40.6		45,373	29.4	55,135	33.0
	負債合計		121,263	69.8		99,838	64.6	113,912	68.1
(資本の部)									
資本金									
			7,680	4.4		7,680	5.0	7,680	4.6
資本剰余金									
1	資本準備金	6,831		6,831		6,831			
	資本剰余金合計		6,831	3.9		6,831	4.4	6,831	4.1
利益剰余金									
1	利益準備金	1,639		1,639		1,639			
2	任意積立金	38,821		38,826		38,821			
3	当期末処分利益又は 中間未処理損失()	1,540		520		558			
	利益剰余金合計		38,920	22.4		39,946	25.9	41,019	24.5
	その他有価証券評価差額金		925	0.5		341	0.2	2,041	1.2
	自己株式		24	0.0		82	0.1	74	0.1
	資本合計		52,483	30.2		54,718	35.4	53,416	31.9
	負債資本合計		173,746	100		154,557	100	167,328	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		73,574		74,750		172,951	
兼業事業売上高		2,590		2,406		5,189	
売上高計		76,164	100	77,156	100	178,140	100
売上原価							
完成工事原価		68,329		67,813		155,630	
兼業事業売上原価		2,380		2,225		4,778	
売上原価計		70,710	92.8	70,039	90.8	160,409	90.0
売上総利益							
完成工事総利益		5,245		6,936		17,320	
兼業事業総利益		209		180		410	
売上総利益計		5,454	7.2	7,116	9.2	17,731	10.0
販売費及び一般管理費		8,921	11.8	7,959	10.3	17,308	9.8
営業利益又は 営業損失()		3,466	4.6	843	1.1	422	0.2
営業外収益							
受取利息		7		3		13	
その他		346		270		723	
営業外収益計		354	0.5	273	0.4	737	0.4
営業外費用							
支払利息		54		46		97	
社債利息		72		72		144	
その他		178		73		261	
営業外費用計		305	0.4	191	0.3	503	0.2
経常利益又は 経常損失()		3,418	4.5	761	1.0	656	0.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
前期損益修正益	1	3		62		16	
固定資産売却益	2	221		140		590	
厚生年金基金代行返上益						10,351	
特別利益計		225	0.3	202	0.3	10,958	6.2
特別損失							
固定資産売却損		13		11		45	
貸倒引当金繰入額		205		15		252	
有価証券等評価損		279		32		480	
早期退職支援金						8,407	
特別損失計		498	0.6	59	0.1	9,186	5.2
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		3,691	4.8	617	0.8	2,428	1.4
法人税、住民税及び 事業税		92		84		188	
法人税等調整額		1,425	1.7	144	0.1	2,015	1.3
当期純利益又は 中間純損失()		2,357	3.1	557	0.7	224	0.1
前期繰越利益		816		37		816	
中間配当額						482	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		1,540		520		558	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては定額法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産につい ては、事業年度毎に一括 して3年間で均等償却を行 っている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として10,351百万円計上されている。なお、当期末における返還相当額は15,911百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p>	

	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は6,152百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は4,693百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,842百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社)</p>	<p>1 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社) ゼネラルヒートポンプ工業(株) 70 (持分法非適用関連会社) (株)フィルテック 40 (非連結子会社) 台章電気設備股? 有限会社 43 (非連結子会社)</p> <hr/> <p>計 224</p>	<p>1 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 誠和建設(株) 71百万円 (非連結子会社) ゼネラルヒートポンプ工業(株) 60 (持分法非適用関連会社) (株)フィルテック 40 (非連結子会社)</p> <hr/> <p>計 171</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 30,909百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 31,891百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 31,240百万円</p>
	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 8,000百万円 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 8,000</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 8,000百万円 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 8,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 貸倒引当金 56百万円 戻入額 償却済債権 6 取立額</p> <hr/> <p>計 62</p>	<p>1 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 償却済債権 16百万円 取立額</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 221百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 140百万円 車両運搬具 0</p> <hr/> <p>計 140</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 590百万円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 831百万円 無形固定資産 85百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 755百万円 無形固定資産 61百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,680百万円 無形固定資産 168百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,718</td> <td>5,236</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,871</td> <td>1,713</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>3,880</td> <td>2,444</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,472</td> <td>9,394</td> <td>5,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	1	0	1	機械装置	7,718	5,236	2,482	車両運搬具	2,871	1,713	1,157	工具器具・ 備品	3,880	2,444	1,436	計	14,472	9,394	5,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,701</td> <td>3,369</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,494</td> <td>1,644</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>2,946</td> <td>1,865</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,144</td> <td>6,879</td> <td>4,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	1	0	1	機械装置	5,701	3,369	2,332	車両運搬具	2,494	1,644	849	工具器具・ 備品	2,946	1,865	1,081	計	11,144	6,879	4,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,199</td> <td>5,694</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,927</td> <td>1,942</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>3,903</td> <td>2,673</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,031</td> <td>10,310</td> <td>4,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1	0	1	機械装置	8,199	5,694	2,504	車両運搬具	2,927	1,942	984	工具器具・ 備品	3,903	2,673	1,229	計	15,031	10,310	4,720
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物	1	0	1																																																																							
機械装置	7,718	5,236	2,482																																																																							
車両運搬具	2,871	1,713	1,157																																																																							
工具器具・ 備品	3,880	2,444	1,436																																																																							
計	14,472	9,394	5,077																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物	1	0	1																																																																							
機械装置	5,701	3,369	2,332																																																																							
車両運搬具	2,494	1,644	849																																																																							
工具器具・ 備品	2,946	1,865	1,081																																																																							
計	11,144	6,879	4,264																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物	1	0	1																																																																							
機械装置	8,199	5,694	2,504																																																																							
車両運搬具	2,927	1,942	984																																																																							
工具器具・ 備品	3,903	2,673	1,229																																																																							
計	15,031	10,310	4,720																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,393</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,893 百万円	1年超	3,499	計	5,393	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,513</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,609 百万円	1年超	2,903	計	4,513	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,009</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,740 百万円	1年超	3,269	計	5,009																																																						
1年内	1,893 百万円																																																																									
1年超	3,499																																																																									
計	5,393																																																																									
1年内	1,609 百万円																																																																									
1年超	2,903																																																																									
計	4,513																																																																									
1年内	1,740 百万円																																																																									
1年超	3,269																																																																									
計	5,009																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>166 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,379 百万円	減価償却費 相当額	1,171 百万円	支払利息 相当額	166 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>921 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>131 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,080 百万円	減価償却費 相当額	921 百万円	支払利息 相当額	131 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,558 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>317 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,558 百万円	減価償却費 相当額	2,177 百万円	支払利息 相当額	317 百万円																																																						
支払リース料	1,379 百万円																																																																									
減価償却費 相当額	1,171 百万円																																																																									
支払利息 相当額	166 百万円																																																																									
支払リース料	1,080 百万円																																																																									
減価償却費 相当額	921 百万円																																																																									
支払利息 相当額	131 百万円																																																																									
支払リース料	2,558 百万円																																																																									
減価償却費 相当額	2,177 百万円																																																																									
支払利息 相当額	317 百万円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て いる。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	543.35円	1株当たり純資産額	567.44円	1株当たり純資産額	553.46円
1株当たり中間純損失	24.40円	1株当たり中間純損失	5.78円	1株当たり当期純利益	1.98円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。	
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。				当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。	
前中間会計期間	前会計年度			1株当たり純資産額	579.25円
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額			1株当たり当期純利益	9.88円
572.57円	579.25円			潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益			1株当たり当期純利益	9.58円
3.16円	9.88円				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たりの中間純利益が減少しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
	9.58円				

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	2,357	557	224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			33
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			33
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	2,357	557	190
期中平均株式数 (千株)	96,607	96,441	96,550
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。	転換社債2銘柄(額面 総額13,988百万円)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(早期退職者の募集について)</p> <p>当社は、平成14年9月13日開催の取締役会において、中期的に極めて厳しい経営環境が予想されることから、早期に人員の適正を図るため下記の内容で早期退職者の募集を決議した。</p> <p>1 対象者 満50歳以上で、かつ勤続20年以上の社員</p> <p>2 募集人員 220名</p> <p>3 募集期間 平成14年11月1日から平成14年11月15日まで</p> <p>4 退職日 平成14年11月30日</p> <p>5 退職加算金 会社都合退職による退職金に、早期退職支援金を加算して支払う</p> <p>その結果、応募者数は528名となり、全員の退職を受け入れることとした。これに伴う早期退職支援金約84億円については、平成15年3月期に特別損失として計上する予定である。</p>		

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成15年11月18日
中間配当金総額	482,146,510円
1株当たりの額	5円
中間配当支払開始日	平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日提出
---------------------	----------------	------------------------------	--------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
関与社員 公認会計士 末 次 三 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トーエネックの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 トーエネック
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
関与社員 公認会計士 末 次 三 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。